令和７年度協働事業提案制度

公開プレゼンテーション

日時　令和７年１０月１８日(土)

午前１０時～１２時

会場　けやき会館　２階　大研修室

10:00	〈　開　会　〉				
10:00	市民	多胎プレファミリー講座事業	多胎家庭は負担が大きく孤立しやすいため、妊娠期から情報とつながりを提供し、安心して出産・育児に臨めるよう支援する講座を実施するもの。	相模大野ツインズクラブ（さがみはら多胎児の会）	こども家庭課 緑・中央・南子育て支援センター
10:40	市民	学生と地域企業の”まちづくり”をマッチングするプラットフォーム運営事業	地域の若者転出や人材不足を背景に、学生と地域の協働を通じてキャリア形成と地域定着を促す仕組みを構築する。	一般社団法人 ヒヤクLABO	こども・若者応援課 産業支援・雇用対策課
11:20	市民	さがみんとにゃんわんフェスタ事業	人と動物との共生社会の実現に向け、動物愛護と適正飼育の普及啓発を行う市民参加型フェスタを開催する。	たんぽぽの里	生活衛生課
12:00	〈　閉　会　〉				

主催　ＮＰＯ法人市民フォーラムさがみはら　相模原市

提案事業の概要

プレゼン順	１（市民提案）
事業名称	多胎プレファミリー講座事業
団体名称	相模大野ツインズクラブ（さがみはら多胎児の会）
事業担当課	こども家庭課、緑・中央・南子育て支援センター
現状・課題 解決方策等 （提案書より抜粋）	**１．現状・課題** ・市が実施する両親学級は主に単胎児家庭向けであり、多胎家庭に特化した情報提供や支援体制が不足しています。 ・厚生労働省の人口動態統計によると、多胎出生率は約 1.5%前後で推移しており、妊婦 100 人中 1～2 人が多胎妊娠です。 ・多胎妊娠は早産・低出生体重などのリスクが高く、出産後も育児負担が大きく、複数の乳児を同時に育てることは安全面でも課題があります。 ・多胎家庭は周囲に同じ立場の人が少なく孤立しやすく、妊娠期からのつながりや情報交換の機会が不足しています。 ・安心して出産・育児を迎えるためには、経験者によるピアサポートや、同じ境遇同士で交流できる講座の場が必要です。 **２．事業の目的・必要性** 本事業は、多胎家庭においては育児負担が母親に集中すると深刻な困難につながりやすいという特性をふまえ、父親を含む家族全体で育児に取り組む体制づくりを支援することを目的とします。また、家庭の状況にかかわらず「一人で抱え込まない育児環境」を整えることが必要です。そのためには、妊娠期から保健センター、子育て支援拠点、ピアサポーターなど地域資源とつながり、出産後の育児を地域全体で支える仕組みの構築が求められます。多胎家庭は多方面にわたる負担が重なりやすく、妊娠期から支援先との早期接点を持つことが重要です。本講座を通じて、当事者が必要な支援に自らアクセスできるようにし、孤立を防ぎ、安心して子育てできる環境づくりを目指します。 **３．解決方策** 多胎家庭が安心して妊娠・出産・育児を迎えるためには、妊娠期からの早期支援と正確な情報提供が不可欠です。本事業では、多胎特有の課題に対応する支援の入り口として「多胎プレファミリー講座」を年４回開催します。 講座では、助産師や保健師などの専門職が、多胎妊娠における医療的リスクや育児環境の整え方、行政・地域の支援制度について分かりやすく解説します。また、多胎育児の経験者によるピアサポートも取り入れ、当事者ならではの体験談や実践的な工夫を共有し、不安や孤立感の軽減を図ります。子育てにおけるリアルな交流の重要性を重視し、講座は基本的に対面で実施しますが、体調や事情により外出が難しい妊婦のために、オンライン参加も可能とするハイブリッド形式を検討しています。 現在、多くの参加者は夫婦で講座に参加していますが、なお育児負担が母親に偏りやすい状況があります。そのため、講座内では子育て期における夫婦の協働やパートナーシップについても取り上げ、家庭内での役割分担や支え合いについて考える機会を提供します。
総事業費	６２１千円（団体：６１千円　市：５６０千円）
主な役割分担	団体：講座プログラムの構築・運営　など 市：市民への周知、保健師の派遣、医療機関への協力依頼　など

プレゼン順	２（市民提案）
事業名称	学生と地域企業の“まちづくり”をマッチングするプラットフォーム運営事業
団体名称	一般社団法人ヒヤク LABO
事業担当課	こども・若者応援課、産業支援・雇用対策課
現状・課題 解決方策等 （提案書より抜粋）	**１．現状・課題** 　相模原市では、15～29 歳の若年人口が過去 10 年間で約 12%減少しており、中でも大学卒業時に相模原を離れる人の割合が非常に高いという課題が存在している。それに伴い、市内中小企業においては、短期的な人材不足に加えて、長期的な後継者や若手人材の確保が困難となっており、経営の持続性に不安を抱えている。 一方で、大学生などの若者も、地域の企業や団体、住民と接点を持つ機会が少なく、相模原で働く・暮らすという選択肢を現実的に描きにくい現状がある。 また、若者のキャリアの選択に関する課題として、「やりたいことがわからない」という学生が全国で半数を超え、半分以上が「この会社に入社していいのか」という不安を抱えたまま新卒のキャリアを選んでいる現状がある。 背景として、大学入学を機に相模原に転入してきた学生の多くは、4 年間を通して、学校の所在地が相模原市という事実のみにとどまり、学校外の地域の人や企業と関わる機会が希薄である。そのため、なんとなく都内のキラキラした企業を志望し、入社した会社の近くに引っ越し、相模原を離れる（定住が促進されていない）現象が起こっている。 4 年間の大学生活の中で、学校以外の活動で、地域の人との関わりやコミュニティができることや、地元企業のことを知る機会を増やすことができれば、必然的に地域に住む人や働く人が増えていくことが考えられる。 しかしながら、学生の中で地域に積極的に関わろうと人はそう多くはない。そこで、「街に関わること」と「学生のキャリアプランを明確にするサポートをすること」の 2 つを掛け合わせることで、学生と地域が抱える 2 つの課題を同時に解決する。 **２．事業の目的・必要性** 　本事業は段階的に 3 つの目的が存在する。 ①地域の企業や行政と学生の接点を作ること ②若者の定住促進 ③若手の地域雇用を増やすこと 現在の相模原市では、③地域雇用に関する施策として、イベントや取り組みがなされているが、”就職”を考える時期にいる学生にとって、就職活動が始まった後に地域で働く選択肢が浮上する可能性は低く、学生のニーズにあっていないと考える。 つまり、地域雇用を増やしていくためには、段階的に土壌を整えていく必要がある。 まず①接点創出として、相模原市の企業と若者を”まちづくり”という観点でマッチングさせ、学生と企業が共創して地域住民に対して取り組みを行うことで「街の人や企業と接する機会」を提供することと、ヒヤク LABO 運営事務局による学生一人一人とのキャリア構想面談を通じて、「キャリアのイメージを明確にし、やりたいことを見つける環境」を学生に提供する。 これにより、今まで企業目線だった”採用”という文脈での接点ではなく、学生目線の”キャリア形成”に軸がずれるため、学生の参加率や反応率が高くなることが想定される。 **３．解決方策** 　本事業では、「ヒヤク LABO」という企業と学生をまちづくりでマッチングするプラットフォームを作ることで、「採用以外の接点の創出」と「win-win なマッチング」を実現する。 　また、それを加速させる”きっかけ作り”として、相模原市周辺の大学合同のイベントとして「さがみはら学生祭」を実施し、企業と学生、地域と学生の接点を創出することを行う。

①【ヒヤク LABO】
本事業では、相模原市内の中小企業と大学生を”まちづくり”を通してマッチングする。
初年度に関しては、下記の手順で行う。
1.企業側にヒアリングを行い、その企業として行うまちづくりの手法（以下、プログラムとする）を検討する（企業の特色やニーズを取り入れたもの）
2.プログラムを学生にとって魅力のある形で web 上で発信を行う
※初年度は登録者が少ないため、そのほかコネクションのある 10 団体にも個別に発信を行う
3.興味のある学生や学生団体は、誰でも web 上から申し込みを行い参加できる。ただし、長期で関わる場合は、キャリア構想面談を必須とする。
└参加には大きく 2 つのパターンがあり、「企画など長期的な関わり」と「気軽に当日だけ参加する」である。
4.企業と学生に加え、ヒヤク LABO 運営事務局がコーディネーターとして参加し、双方に伴走型で支援を行う。
＜具体例＞
プログラム案として主に以下の 3 つを想定している。
①つくる：モノ・イベントを作る
例）商品開発、企業の職業体験、地域イベントに出店、ワークショップ
└企業のニーズ
・若者の意見を自社に取り入れたい
・地域住民を巻き込みたい
・商品・サービスをもっと地域に広めたい
②課題解決：地域の困りごとを解決する
例）子ども食堂、学習支援、環境美化、子育て支援、空き店舗の活用
└企業のニーズ
・CSR/SDGs の取り組みをしたい
・自社資源を活用したい
・若者や未来に投資したい
③広める：
例)SNS 運用、動画制作
└企業のニーズ
・若者への認知を広げたい
・若者の視点や力を借りたい
上記の手順を円滑に進めるためのツールとして「公式 LINE」と「ウェブサイト」を活用する。
学生に対しては、募集情報やイベント案内を限定的ではなく、多くの学生に提供する仕組みを整える。参加学生には、個別にキャリア構想面談を実施し、身につけたいスキルや将来の理想像、目標設定などを、暫定的でもいいので言語化をすることで、応募したまちづくりに対してのコミットメントを向上させる。
集客の面に関して、一年目は認知が浅く参加者が集まらない状況も想定されるため、提携している 10 の学生団体にも個別で連絡を行い、学生の参加数を担保する。また、大学との連携を強化し、大学キャリアセンターや教務課、課外活動支援担当等との協力のもと、学生への情報提供と会員登録促進を図る。大学内での説明会や授業との連携なども行い、公式性と信頼性を高める。
2 年目以降は、必要に応じて相互評価機能や振り返りツールなどの機能を搭載していく。
企業に対しては、過去 2 年間で得た学生側のニーズに沿った魅力が伝わる募集要項の作成支援や、受け入れ時の注意点、マッチング事後フォローなど、フォロー体制を整える。初年度に関しては、2 年目以降の事業化、自動化に向けて、成功事例を作り出

	すために、マッチング後も継続的に双方に関わりながら、ファシリテーターとして伴走を行う。 　なお、市の「サガつくナビ」はキャリア支援型である部分が類似しているが、本コンテンツは、採用や就活ではなく、あくまでも「キャリア」と「まちづくり」が主なテーマである点が相違していると言える。 　②【さがみはら学生祭（地域合同学生祭）】 　大学生が主体となって運営する地域向けのイベントとして、「さがみはら学生祭」を開催する。相模原市内にある８大学を中心とした大学の学生団体、サークルなどを募り、ブース出店、ステージ発表などを行う。 　これまで実施してきた学生祭とは違い、市民協働という公益的かつ行政との関わりを活かし、大学と直接連携をしながら、普段街に関わらない層にも認知を広げ、大学としても学内の学生祭に次ぐ公式なイベントとして PR に協力していただくことを考えている。 　さらに、①で記載したヒヤク LABO の取り組み事例を、ブース出店や発表を通して地域の人に広め、学生と企業の共創のイメージを持ってもらう。 　さらに、翌年の取り組みのきっかけとなるよう、地域の NPO 法人や任意団体、地域密着企業のブースも出店していただき接点を作ることで、イベント後のボランティアやコラボレーションなど、長期的な関係構築につながることも期待される。 　このイベントの大きな特徴は、学生だけでなく子どもや子育て世帯も巻き込んだ地域交流の場として設計している点である。たとえば、子ども向け体験ブースや遊びスペースを設け、親子で楽しめる構成にすることで、子育て世代にとっても「安心して訪れることができる居場所」となり、より長期的に若者世代に認知されるものとなる。 　学生にとっては、イベント全体の企画立案から、出店者調整、広報、会場設営、運営当日までをすべて担うことで、リーダーシップ、交渉力、計画力など、社会で必要とされる実務的なスキルを身に付ける貴重な機会となる。
総事業費	３２４２千円（団体：３２４千円　市：２９１８千円）
主な役割分担	団体：事業の企画・運営、学生アテンド　など 市：事業の周知支援、事業紹介　など

プレゼン順	３（市民提案）
事業名称	さがみんとにゃんわんフェスタ
団体名称	たんぽぽの里
事業担当課	生活衛生課
現状・課題 解決方策等 （提案書より抜粋）	**１．現状・課題** 相模原市では多頭飼育崩壊が毎年発生し、令和 6 年度は 1 件の多頭飼育崩壊で 100 頭を超える事案が発生、通報を含めた市民からの依頼、飼育放棄などにより行政が引き取った猫は 224 頭になりました。こうした問題への対策のひとつとして令和 7 年度から多頭飼育届出制度が施行され猫又は犬を 6 頭以上飼育時に届出が必要となりましたが、市民への周知はまだ不十分です。また、TNR※や保護猫譲渡などの支援体制もまだ一部の地域にとどまっており、情報の格差や相談先の不足が課題です。市の支援制度を知り、市民が自ら行動を起こす啓発の場が求められています。※TNR：野良猫を減らすための活動で、Trap（捕獲）、Neuter（不妊・去勢手術）、Return（元の場所に戻す）の頭文字を取ったものです。 **２．事業の目的・必要性** こうした現状・課題から、動物愛護と適正飼育の更なる普及啓発、多頭飼育届出制度や市の事業である猫の相談会や保護猫譲渡会などの情報周知を急ぎ、相談先が分からず問題が深刻化するケースを防ぐ必要があります。本事業は、市民が正しい知識と情報を知り、トラブルを未然に防ぐ環境を整え、多頭飼育崩壊や飼育放棄の予防、動物福祉への市民の理解促進を目的としています。保護動物や行政施策への理解を深める啓発活動を通じて、「命を尊重し、人と動物が共に暮らせるまち」の実現を目指します。 **３．解決方策** 本事業では、以下の手段・手法により課題の解決を図ります。 ①啓発・情報提供ブースの設置 本年度から始まった多頭飼育届出制度の内容や、猫の相談会・譲渡会、災害時のペット同行避難など市の取り組み情報を啓発資料を基にわかりやすく展示し、市の施策や支援制度の「見える化」を図ります。 ②市民参加型フェスタの開催 楽しみながら学べる形式で、市民が足を運びやすい空間を提供。動物に関心のない層も巻き込み、意識の裾野を広げる工夫をします。未来を担う子どもたちにも社会における猫や犬の在り方を学び、身近な存在として心に残るワーキングスペースを用意します。 ③相談対応による早期支援 現場経験豊富な団体スタッフが市民からの飼育・TNR・保護猫相談に応じ、問題の早期発見・予防につなげます。 ④多様な主体との連携 麻布大学、相模原市獣医師会、相模原南ロータリークラブ、地域企業、市民団体などと連携し、教育・協賛・情報発信など多角的な協力体制を築き、持続可能な運営と若手人材育成にもつなげます。 ⑤自主財源の確保と将来の基金化 フェスタ参加の店舗売上や寄附状況を参考に次回は収益化を目指して次回開催資金の財源確保に、将来的に動物愛護センター設立時の基金にも繋がるよう、市民も支える動物愛護行政の礎とします。 このような複合的手法により、啓発・相談・参加・連携・継続の 5 本柱で課題の解決を進めていきます。
総事業費	１５９８千円（団体：２１０千円　市：１３８８千円）
主な役割分担	団体：イベントの企画・運営　など 市：会場の紹介や広報支援、市の動物愛護キャンペーンとの連携強化　など

相模原市協働事業提案制度　審査基準

審査項目	審　査　の　視　点 評　価　の　ポ　イ　ン　ト	得点
事業の必要性 ・妥当性	事業が必要となる問題状況の捉え方が適切であり、事業の内容や方法（手段）は妥当なものであるか。 ・課題、データ、ニーズの把握と分析 ・課題解決のための事業としての内容の妥当性	/5
事業の公益性	不特定多数の市民の利益又は社会全体の利益につながるものであり、市が関わることが相応しい事業であるか。 ・利益を受けるものの範囲 ・市が事業主体になることの妥当性	/5
協働の必要性	役割分担が妥当であり、課題解決のために協働という手法が必要とされているか ・団体と市が協働することの妥当性 ・それぞれの特性を理解した役割分担 ・協働することによる相乗効果	/5
実現可能性	事業の遂行能力、プレゼンテーション力と事業内容から判断し、実現可能性があるか ・事業遂行のための能力や体力 ・プレゼンテーション力 ・団体と市の相互理解	/5
事業の効果	目標や成果が明確かつ的確であり、社会におよぼす影響力があるか ・目標、成果設定の妥当性 ・効果に対する経費の妥当性 ・今後の市民活動、地域活動や行政に対する波及効果	/5
発展の見込と 将来展望	制度適用期間後にわたる自主的な活動による発展性・将来性が見込まれるものであるか ・事業の成果を生かした発展性 ・制度適用期間後の将来展望	/5
	合　計　点　数	/30

評　価	特に優れている	優れている	普通	あまり良くない	良くない
点　数	5	4	3	2	1

※１　評価の点数は、各項目５点（合計３０点満点）とする。
※２　審査員５人の合計点が６０点以下、または、合計点が６１点以上であっても審査員全員が２点以下の点数を付けた項目があった事業は、協働事業として見送ることが適当な事業と評価する。
※３　※２に該当しない事業については、総合的に検討し、協働事業として実施することが適当な事業か否かを評価する。

協働事業提案制度審査作業部会　委員名簿

No.	氏名	構成員名	現職
1	根岸（ねぎし）　昭臣（てるおみ）	相模原市市民協働推進審議会委員	社会福祉法人　相模原市社会福祉協議会　理事
2	藤田（ふじた）　潔（きよし）	アドバイザー	コンサルティングオフィス KT　中小企業診断士
3	原田（はらだ）　和明（かずあき）	相模原市市民協働推進審議会委員	相模原市公民館連絡協議会　副会長
4	平山（ひらやま）　易申（やすのぶ）	アドバイザー	西武信用金庫橋本支店　支店長
5	山岸（やまぎし）　絵美理（えみり）	相模原市市民協働推進審議会委員	大月市立大月短期大学　経済科　准教授